

これからの英語教育とは

—早稲田大学で考える—

開倫塾

塾長 林 明夫

Q：早稲田大学には何をするために行ったのですか。

A：(林明夫：以下省略)

- (1) 私が理事を務める特定非営利活動法人全日本大学開放機構(理事長、香川正弘・上智大学名誉教授)主催の第12回大学・短大公開講座担当教職員研修セミナー「大学経営における公開講座事業のための戦略・人材育成」が、2013年12月2日(月)に早稲田大学国際会議場で開かれたからです。
- (2) 大学や短期大学、専門学校、専修学校、自治体などの公開講座の責任者や教職員が、大学の地域社会への公開により大学として地域社会の発展に貢献するという自らの社会的使命を果たすためにはどうしたらよいかを議論。イクステンションで学ぶ社会人学生を3.5万人擁する早稲田大学も視察できて、とても有意義でした。

Q：林さんが早稲田大学で考えたことは何ですか。

- A：(1) 会場校ご挨拶として早稲田大学副総長の橋本周司先生からご説明を頂いた「早稲田大学の大学改革、～WASEDA VISION 150～」には考えさせられました。
- (2) 2012年に130周年を迎えた早稲田大学が、20年後の2032年の150周年までに何を指すのかを目標数値まで入れて示した「WASEDA VISION 150」の内容が示唆に富むものだったからです。

Q：例えば、学生数はどうなりますか。

- A：(1) 大学1年から4年までの学部学生数を現在の43974人、約4.4万人から9千人減らして3.5万人にする。
- (2) 修士・博士課程、専門職大学院の現在の学生数9357人を、約5600人増やして1.5万人にする。
- (3) ビジネス講座や日本語講座、イクステンションなどの社会人教育の学生数を現在の3.5万人から1.5万人増やして5万人とする。
- ＊学部学生を9千人減らし、大学院生を6千人、社会人教育学生を1.5万人増やす。

Q：授業はどうなりますか。

- A：(1) 外国語による授業の割合を現在の学部6%、大学院9%から、ともに50%とする。

(2)対話型、問題発見・解決型の授業比率は現在の学部 20%を 75%に、大学院 55%を 80%にする。

(3)授業内容のインターネット等による社会への公開率を、一部公開も含め、現在の 0.3%から 100 %にする。

(4)予習、復習時間は 2.5 倍にする。

* 英語などの外国語による授業を半分以上とし、授業の大半は対話型、問題発見・解決型授業に。授業のほぼ 100 %をインターネットで公開。これでは、予習・復習時間も 2.5 倍にならざるを得ません。

Q：他にもありますか。

A：(1)外国人学生(留学生)を現在の 4362 人から 1 万人(全学生の 20 %)とする。

(2)日本から海外への派遣留学生を現在の 2399 人から全学生とする。

(3)外国人教員を現在の 147 人から 400 人(全教員の 20 %)とする。

(4)女子学生を現在の 18800 人から 25000 人(5 万人の学生の 50 %)とする。

(5)女性教員を現在の 226 人から 600 人(30 %)、女性職員を現在の 344 人から 537 人(50 %)とする。

* 外国からの留学生を 2 割にし、日本からの留学生を全学生とする。教員の 2 割を外国人とする。女性の教職員も大幅に増やす。

Q：この改革は実現しそうですか。

A：(1)早稲田大学のホームページでも公開し、鎌田薫・総長直轄の 13 のプロジェクトが全速力で走り出しているので必ず実現すると確信します。

(2)早稲田大学以外の日本のほとんどの大学も大学の生き残りを懸けて、早稲田大学と同様の熱心さで、大学によってはそれ以上の熱心さでグローバル化への取り組みを行っているようです。

Q：ところで、文部科学省は2013年12月13日に「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」を公表しましたね。

A：(1)文部科学省から「案」として公表された「グローバル化に対応した新たな英語教育の目標・内容」は衝撃的なものです。

(2)中学校での英語の授業は英語で行うことを基本とする、中学生は英検 3 級～準 2 級程度の取得を目指す。外国語の学習・教授・評価のためのヨーロッパ共通参照枠 CEFR(セフアール)A1 ～ A2 程度。

(3)高校での英語の授業は英語で行い、言語活動を高度化(発表・討論・交渉)。高校生は英検 2 級～準 1 級。TOEFL iBT57 点程度以上。CEFR B1 ～ B2 程度。

(4)小中高を通じて一貫した学習到達目標を設定。「英語を用いて～することができる」という形式による目標設定(Can - Do リスト)に対応する形で 4 技能(読む、聞く、書く、話す)を評価。

(5)大学入試においても 4 技能を測定可能な英検、TOEFL 等の資格・検定試験等の活用の普

及、拡大。

(6)我が国や郷土の伝統文化について英語で伝える。

＊中学校卒業段階で英検 3 級～準 2 級(CEFR は A1 ～ A2)、高校卒業段階で英検 2 級～準 1 級(CEFR は B1 ～ B2)を新たな達成目標とし、小学生から高校生まで Can - Do リストに対応する形で目標設定をする。

Q：早大の「WASEDA VISION 150」と文科省の「新たな英語教育の目標」は関係がありますか。

A：(1)大学はグローバル人材の育成という大きな目標を掲げ、大学としての生き残りを図ろうとしています。文科省は「グローバル化に対応した新たな英語教育の目標・内容」を掲げました。

(2)高校卒業までに Can Do リストに基づいて英検準 1 級・2 級を取得すれば、対話型、問題発見・解決型の授業の 50 %以上が英語をはじめとする外国語で行われ、また、留学生数が多く、全員が海外留学をする大学の教育に耐えられると考えます。

(3)この大学と文科省の改革の最大のボトルネック(阻害要因)は大学入試です。2015 年から上智大学で行われる英語の 4 技能を同じ配点で評価する高校 3 年生のための年数回の到達度テスト TEAP(ティープ)は、大学入試センター試験後の英語入試のモデルとして大きな注目を浴び始めました。

Q：学習塾・予備校・私立学校の経営者、幹部の先生方にお伝えしたいことは何ですか。

A：(1)近い将来、子どもたちが進学する日本をはじめとする世界の大学の改革がどのように行われているかを本気で調査・研究なさることです。世界の状況については、OECD パリ本部の IMHE(高等教育管理)のホームページが最も役に立ちます。

(2)下村博文・文部科学大臣は教育改革担当大臣も兼ねていますので、今回発表の「英語教育改革」は確実に実行されると確信します。

(3)全国の小学校、中学校、高校では「英語の授業は英語で」の実現、「Can Do リスト」づくりの基本となる「CEFR(ヨーロッパ共通参照枠)」の研究に余念がありません。

(4)学習塾・予備校・私立学校だけが、目の前の高校入試や大学入試の受験勉強と称して英語の授業を日本語で行い続けてよいのかという課題があります。Can Do リストをどう整備するのかも課題です。

(5)大学改革、公立学校の英語改革、さらには、入試改革の大きな動きに 2014 年度の新学年からどう対応するのか。是非、お考えください。

Q：最後に一言どうぞ。

A：(1)2013 年 12 月 3 日に発表された OECD PISA 調査の日本語版概要が、OECD 東京センターのホームページでご覧になれます。3 分野の国別順位だけでなく、調査結果の背景となる要因分析は極めて参考になります。

(2)OECD 教育研究センター編著、立田慶裕・平沢安政監訳「学習の本質—研究の活用から実践へ—」明石書店 2013 年 3 月 27 日刊は、学習塾・予備校・私立学校で「学習」を考える先生方の必読書。「学習者を中心とする」「学習の社会性を重視する」「感情が学習にとっ

て重要である」「個人差を認識する」「すべての生徒を伸ばす」「学習のアセスメントを活用する」「水平的な関係をつくる」という学習にとって大切な7つの原則を詳細に解説。

(3)竹田恒泰著「日本はなぜ世界で一番人気があるのか」PHP新書、705、2011年1月5日刊は、日本人としてのアイデンティティとは何かを考える上で参考になります。まだお読みでない方は、是非ご一読を。

来月は、バンコクからの報告です。